

東京外環自動車道
外環八潮スマートIC路線測量

特記仕様書

令和6年5月

東日本高速道路株式会社
関東支社　さいたま工事事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 東京外環自動車道 外環八潮スマートIC路線測量

1-1-2 路線名 常磐自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 埼玉県 八潮市 八條
至) 埼玉県 八潮市 八條

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目	数 量	備 考
路線測量		
作業計画	1 式	
現地踏査	1 km	
中心線測量 第1種中心線測量B	0.73km	
縦断測量	0.73km	
横断測量	0.73km	
地形測量		
詳細測量	1.05 万 m ²	
測量業務 打合せ	1 式	
支払業務費		
支払業務	16 件	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和5年7月版とする。

1-3 配置技術者の経験及び資格

本業務の管理技術者、現場作業責任者及び照査技術者（以下「配置技術者」という。）に求める経験及び資格は共通仕様書1-7、1-8、1-9によらず、入札公告（説明書）、見積方依頼書、基本契約条件書のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。なお、入札公告等に記載のない技術者は配置する必要がない。

1-4 配置技術者

共通仕様書1-11の規定によらず、次のとおりとする。

入札前に競争参加資格申請書、参加表明書または技術提案書（以下「参加表明書等」という。）を発注者に提出した調査等に当たっては、管理技術者、現場作業責任者または照査技術者は、参加表明書等の「配置予定管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者の経験及び能力の資格・実績等、成績等の記載欄」に記載した者を原則として契約期間中配置しなければならない。なお、死亡、傷病、退職、出産、育児等やむを得ない理由により、配置することが困難となった場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格及び業務経験等を記載した書面を付して監督員の承諾を得なければならない。なお、監督員の承諾を得て新たに配置する技術者は、原則として下記の要件を満足する者でなければならない。

- (1) 当該業務の入札公告等に示す「管理技術者、現場作業責任者、または照査技術者に求めた資格及び業務経験」と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

ただし、入札手続にプロポーザル方式及び総合評価落札方式が適用された調査等に当たって

は、参加表明書等に記載した各配置予定技術者について、評価結果と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

- (2) 手持ち業務が当該業務の入札公告等で示されている場合は、手持ち業務件数及び金額を超えない者。

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
測量成果	東京外環自動車道 八潮地区連絡等施設路線測量	契約締結の日の翌 日より7日以内	電子成果品
設計報告書	東京外環自動車道 八潮地区幅杭設計業務	契約締結の日の翌 日より7日以内	電子成果品
設計報告書	東京外環自動車道 八潮地区連絡等施設詳細設計業務	契約締結の日の翌 日より7日以内	電子成果品
設計報告書	(仮称) 外環八潮スマートIC等 道路予備設計業務委託	契約締結の日の翌 日より7日以内	電子成果品
設計報告書	(仮称) 外環八潮スマートIC準 備会等支援業務委託	契約締結の日の翌 日より7日以内	電子成果品

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇(3日)を除く。

1-6 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20 「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

工事名	工期	受注者	発注機関	備考
東京外環自動車道 八潮パーキングエリア下部工工事	令和4年12月13日～ 令和9年3月21日	三井住友建設(株)	東日本高速道路(株)	

1-7 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1-16 「関係官公署及び関係会社への手続き」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

(1) 道路関係

位置	路線名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
外環八潮 SIC（仮称）外回り	市道 1208 号	八潮市	測量実施協議	令和 6 年 8 月

1－8 作業計画書

1－8－1 作業計画書の提出

共通仕様書 1－1 4－1 「作業計画書の提出」によらず、受注者は調査等着手前に、次の各号に掲げる当該調査等の全体計画に関する事項を記載した作業計画書を監督員に提出しなければならない。ただし、調査等着手前に提出することが困難なものについては、後日別途提出することができるものとする。

また、設計図書その他の規定により作業計画書に記載すべき事項と同様な内容の書類がある場合、または監督員が必要でないと認めた場合は、この限りではない。

なお、監督員は、提出された作業計画書に著しい不備等がある場合には、受注者に対して修正を求めることができるものとする。

- | | |
|----------------|----------------------|
| (1) 調査等概要 | (6) 連絡体制（緊急時を含む） |
| (2) 計画工程表 | (7) 仕様書に定められた事項 |
| (3) 業務組織表 | (8) 成果品の品質を確保するための計画 |
| (4) 主要機械器具及び設備 | (9) その他必要事項 |
| (5) 基本的な調査方法 | |

1－8－2 計画工程表の記載事項

本特記仕様書 1－8－1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式－1）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1－5 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書 1－7 「発注者または監督員が行う協議」に示す協議完了予定時期、及び共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種別	工種	作業単位	備考
路線測量	作業計画	1 式	
	現地踏査	1km	
	中心線測量 第 1 種中心線測量 B	0.73km	
	縦断測量	0.73km	
	横断測量	0.73km	
地形測量	詳細測量	1.05 万 m ²	
支払業務費	支払業務	16 件	

1－8－3 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1－4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1－1 4－3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1－9 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1－1 0 履行報告

共通仕様書 1－2 4 「履行報告」によらず下記のとおりとする。

- (1) 受注者は、本特記仕様書 1－8－1 「作業計画書の提出」に示す計画工程表（本特記仕様書様式 1－1）を作成するにあたって、作業計画に影響する懸案事項がある場合は、その内容を明記するとともに、課題解決のための受発注者責任分担、対応者（監督員又は受注者）及び対応時期を明記するものとする。
- (2) 前項の規定に従い作成した計画工程表を、受発注者双方で確認し認識を共有するものとする。
- (3) 受注者若しくは発注者は、計画工程表に明記した事項に変更が生じた場合、速やかに記載事項を修正するとともに、修正した計画工程表を受発注者双方で認識し共有するものとする。

1－1 1 合同現地踏査

合同現地踏査は、調査等共通仕様書に規定されている受注者が行う現地踏査に発注者が同行して現地状況等の把握のほか、当該業務の課題及び契約内容について確認を行うものをいう。

合同現地踏査は、業務着手後速やかに行うことを原則とし、実施時期及び実施方法については受発注者協議のうえ決定するものとし、踏査に伴い確認した事項は調査等打合せ簿に記録し、受発注者で相互に確認するものとする。

なお、業務の追加・変更が発生した場合、又は共通仕様書に規定のない業務において発注者がその必要性を認めた場合は、合同現地踏査を実施するものとし発注者は必要な費用を負担するものとする。

また、合同現地踏査により新たな課題等が発生した場合は、必要に応じて計画工程表を見直すものとする。

第 2 章 業務細部に関する事項

2－1 業務の内容

本業務は、外環八潮スマート IC（仮称）の設計に必要な中心線を地上に表示し、あわせて計画路線内の地盤並びに起伏の状況を測量し、縦断面図及び横断面図等を作成するものである。

なお、測量実施にあたっては、共通仕様書 2－6 「路線測量」、2－8 「地形測量」を適用する。

2-2 現地立入り

現地に立ち入る場合は、事前に監督員と十分な打合せを行わなければならない。なお、測量作業にあたって立木の伐採が必要な場合は、事前に監督員と協議し、その指示に従うものとする。

2-3 路線測量

2-3-1 設計条件

本業務で設計する道路の設計条件は、次のとおりとする。

(1) 連絡施設（外環八潮スマート I C（仮称） 外回り OFF ランプ）

1) ランプ規格 : A

2) 設計速度 : $V = 40 \text{ km/h}$

(2) 連絡施設（外環八潮スマート I C（仮称） 外回り ON ランプ・内回り ON・OFF ランプ）

1) ランプ規格 : D

2) 設計速度 : 徐行

2-3-2 中心線測量

中心線測量の種別等は、次のとおりとする。

区 間	区 分	測 量 内 容	備 考
外回り ON ランプ No, 0+0.000～ No, 9+1.684	中心杭撤去区間	中心線測量種別：第 1 種中心線測量 B 単曲線換算曲線数：4 地域区分：耕地（平地）0.18 km 測点間隔：10m	木杭
外回り OFF ランプ No, -3+16.321～ No, 9+12.986	中心杭撤去区間	中心線測量種別：第 1 種中心線測量 B 単曲線換算曲線数：4 地域区分：耕地（平地）0.24 km 測点間隔：10m	木杭
内回り ON ランプ No, 0+0.000～ No, 6+15.421 (退出路含む)	中心杭撤去区間	中心線測量種別：第 1 種中心線測量 B 単曲線換算曲線数：4 地域区分：耕地（平地）0.22 km 測点間隔：10m	木杭
内回り OFF ランプ No, -1+6.897～ No, 3+14.952	中心杭撤去区間	中心線測量種別：第 1 種中心線測量 B 単曲線換算曲線数：4 地域区分：耕地（平地）0.09 km 測点間隔：10m	木杭

2-3-3 縦断測量

縦断測量の種別等は、次のとおりとする。

区 間	区 分	測 量 内 容	備 考
外回り ON ランプ No, 0+0.000～ No, 9+1.684	外環八潮スマート I C（仮称）ランプ 中心	地域区分：耕地（平地）0.18 km	

外回りOFFランプ No, -3+16.321～ No, 9+12.986	外環八潮スマート I C (仮称) ランプ 中心	地域区分：耕地（平地）0.24 k m	
内回りONランプ No, 0+0.000～ No, 6+15.421 (退出路含む)	外環八潮スマート I C (仮称) ランプ 中心	地域区分：耕地（平地）0.22 k m	
内回りOFFランプ No, -1+6.897～ No, 3+14.952	外環八潮スマート I C (仮称) ランプ 中心	地域区分：耕地（平地）0.09 k m	

2-3-4 横断測量

横断測量の種別等は、次のとおりとする。

区 間	区 分	測 量 内 容	備 考
外回りONランプ No, 0+0.000～ No, 9+1.684	外環八潮スマート I C (仮称)	単曲線換算曲線数：4 測量幅：45m未満 測点間隔：10m 地域区分：耕地（平地）0.18 k m	
外回りOFFランプ No, -3+16.321～ No, 9+12.986	外環八潮スマート I C (仮称)	単曲線換算曲線数：4 測量幅：45m未満 測点間隔：10m 地域区分：耕地（平地）0.24 k m	
内回りONランプ No, 0+0.000～ No, 6+15.421 (退出路含む)	外環八潮スマート I C (仮称)	単曲線換算曲線数：4 測量幅：45m未満 測点間隔：10m 地域区分：耕地（平地）0.22 k m	
内回りOFFランプ No, -1+6.897～ No, 3+14.952	外環八潮スマート I C (仮称)	単曲線換算曲線数：4 測量幅：45m未満 測点間隔：10m 地域区分：耕地（平地）0.09 k m	

2-4 地形測量

詳細測量の種別等は、次のとおりとする。

区 分	測 量 内 容	備 考
外回り	地域区分：耕地（平地）0.72万m ²	1/500平面図作成
内回り	地域区分：耕地（平地）0.33万m ²	1/500平面図作成

2-5 補償費等

2-5-1 支払作業員の選任

受注者は自己の職員のうちから補償費等支払業務を実施する作業員（以下「支払作業員」という）を選任し、共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」に示す作業計画書に明示するものとする。

2-5-2 補償費支払調書の作成

管理技術者及び支払作業員は、支払対象者及び土地の状況を正確に把握するために事前調査を実施の上、補償費等支払調書（本特記仕様書様式第1号）を作成し、監督員に提出し確認を得るものとする。

2-5-3 補償費等の単価

内訳書の補償費等の単価は次のとおりとする。なお、受注者は土地使用料、立会謝金を支払対象者に支払う場合は、各単価で得られた額に対し課税区分により消費税及び地方消費税相当額を加算して支払うものとする。

立会謝金として立会時間及び立会時間までの往復に通常要する時間の合計が4時間を超える場合は全日分、4時間以内の場合は半日分の単価を支払うものとする。

また、調査実施に伴う踏荒し補償費、立木伐採補償費及びこれらに伴う立会謝金を土地所有者に支払う事態が発生した場合の取扱いについては監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

項目	単位	単価（円）	備考
土地使用料 中心杭 田	本	4, 2 3 0	
立会謝金 半日分	人・日	7, 4 5 0	

課税区分

種別	課税	非課税
土地使用料	○ (使用期間1か月未満の場合)	○ (使用期間が1か月以上の場合)
立会謝金	○	—
踏荒し補償費	—	○
立木伐採補償費	—	○

2-5-4 土地使用承諾書等

受注者は測量杭等の設置に伴う私有地等の使用について、支払対象者の内諾を得たときにはただちに土地使用承諾書（本特記仕様書様式第2号）及び補償費等請求書（本特記仕様書様式第2-1号）に当該支払対象者の署名及び押印を求めなければならない。また、支払対象者に対して補償費等を支払う際には補償費等領収書（本特記仕様書様式第2-2号）に当該支払対象者の署名及び押印を求めるものとする。

2-5-5 現地立会

- (1) 受注者は、地元関係者等の現地立会を求める場合は、立会を求める目的、立会者の氏名、住所及び立場等を記載した立会承諾願（本特記仕様書様式第3号）をあらかじめ監督員に提出し、承諾を得るものとする。
- (2) 受注者は支払対象者の現地立会を受けた場合は、立会終了後に立会証明書（本特記仕様書様式第4号）に当該支払対象者の署名及び押印を求めるものとする。

2-5-6 補償費等支払明細書の作成

受注者は補償費等支払業務完了後、補償費等支払明細書（本特記仕様書様式第5号）を作成し監督員へ提出するものとする。

2-5-7 補償費等の精算

当初契約時の補償費等に関する内訳数量は概算数量であり、最終契約変更時に前項に示す補償費支払明細書の数量に応じて精算するものとする。

2-5-8 補償費等支払業務の打ち切り

受注者は補償費等支払業務について、支払対象者の不在、不明又は金銭の受け取り拒否等の理由により支払業務の続行が不可能となった場合は、速やかに監督員に報告をし、その後の取扱いについては監督員と受注者が協議の上決定するものとする。

協議の結果支払業務を打ち切ることとしたものについては、補償費等未払調書（本特記仕様書様式第6号）を作成し、監督員に提出するものとする。

2-5-9 補償費等支払業務報告書

支払責任者等は、前項の規定により支払業務を打ち切ったものについては、補償費等支払業務報告書（本特記仕様書様式第7号）を作成し監督員に提出しなければならない。

2-6 測量業務 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め5回とする。当初の打合せは現地踏査に行い、打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いは監督員と受注者間で協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社さいたま工事事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

2-7 交通費・日当・宿泊費

交通費・宿泊費・日当には、測量業務及び支払業務を行う上で必要な交通費・宿泊費・日当を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費・日当の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者間で協議の上決定するものとする。

2-8 成果品

報告書の表紙は、茶色（アートベラム VCP 76 1/2）、黒文字製本とし、監督員に2部提出するものとする。

第3章 補足事項

3-1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現地状況等により変更または追加する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。またこれに要する費用については、監督員と別途協議するものとする。

- ・各関係機関等との協議により、路線測量の範囲を変更する場合がある。

3－2 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和５年１０月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「１－２３ 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

東京外環自動車道 外環八潮スマートＩＣ路線測量 設計工程表

【様式－1】

1測量業務

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

項 目	日 程	計画準備	〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			備 考
			10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1. 既往資料（貸与資料）の確認・整理																														
2. 測量業務																														
作業計画																														
路線測量 現地踏査																														
路線測量 中心線測量 第1種中心線測量B																														
路線測量 縦断面																														
路線測量 横断面																														
地形測量 詳細測量																														
補償費等支払業務																														
3. 施工への送り事項																														
4. 照 査																														
5. 報告書作成																														
6. 監督員による成果品確認																														
7. 電子成果品作成																														
8. 打合せ																														
9. 業務検査・完了検査																														

2関連業務

項 目	日 程	実施の有無	実施時期	実施会社名	〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			備 考
					10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1. 地形地質																													
1.〇〇自動車道 △△地区付加車線道路詳細設		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																										
2.〇〇自動車道 〇〇地区用地詳細測量		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																										
3.〇〇自動車道 ◇◇地区用地詳細測量		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																										
4.〇〇自動車道 ☆☆～〇〇間水文調査		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																										

3関係機関協議

項 目	日 程	実施の有無	実施時期	対応者	〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			凡 例
					10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
①交差管理者協議																													
道路		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																									
河川		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																									
用水路		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																									
排水路		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																									
水道		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																									
②警察協議		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																									
③地元協議		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																									
④その他懸案事項協議		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																									

4その他懸案事項

項 目	日 程	実施の有無	実施時期	対応者	〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			凡 例
					10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
①〇〇に関する技術的検討		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	受注者																									
②〇〇に関する技術的判断		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																									

5 協議内容、結果等

協議内容経緯等	〇月〇日 ①協議場所、出席者	〇月〇日 ①協議場所、出席者	〇月〇日 ①協議場所、出席者	〇月〇日 ①協議場所、出席者	〇月〇日 ①協議場所、出席者	〇月〇日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

※作成上のポイント
① 適切な工程管理（履行期間の確保）を図ることを目的とする。
② 関連する調査業務や設計業務ならびに関係機関協議による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間を圧迫することがないよう、資料入手・条件提示・対外協議の期限を明確化する。
③ 協議時期と内容（結果）を工程表に明示することにより、打合せ時期・内容に工程上の遅れがないか確認する。
④ 照査の時期と内容（結果）を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合致した照査作業が実施されているか確認する。
⑤ 本工程表は作業計画書に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計ミスの防止、品質の確保を図る。
⑥ なお、本書式は固定のものではない。上記趣旨を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することを基本とする。

※作成時の留意事項
① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

様式第1号

補償費等支払調書

監督員	主任補助監督員	補助監督員	補助監督員(施工管理員)	管理技術者

(調査等名)
(受注者名)

(作業期間)

No.

整理番号	支払対象者名	名称	踏荒し補償費			立木伐採補償費			土地使用料					左記に伴う立会謝金			合計金額 (円)	備考
		細目			金額小計 (円)			金額小計 (円)	宅地	田	畑	山林	金額小計 (円)	半日	全日	金額小計 (円)		
		単価																
1		数量																
		金額																
2		数量																
		金額																
3		数量																
		金額																
4		数量																
		金額																
5		数量																
		金額																
6		数量																
		金額																
7		数量																
		金額																
8		数量																
		金額																
9		数量																
		金額																
10		数量																
		金額																
合計		数量																
		金額																

※消費税及び地方消費税相当額の課税対象となる補償費については、その相当額を含めた額を単価として記入する。

(規格はA3版とする)

土地使用承諾書

令和 年 月 日

土地所有者	住所
	氏名
	印

私(当社)は、自ら所有する土地を、下記の者が使用することを承諾します。

記

1. 所在地

2. 使用者

(1)住所

(2)氏名

3. 使用目的

補償費等請求書

一金 ○○○ 円也

ただし、東日本高速道路㈱起業の（調査等名）に伴う補償費等として、
上記金額を請求します。

令和 年 月 日

住所
氏名 印

内 訳

工種・名称・細目	単位	数量	単価(円)	金額(円)	摘要
合 計					

補償費等領収書

一金 ○○○ 円也

ただし、東日本高速道路㈱起業の（調査等名）に伴う補償費等として、
上記金額を領収しました。

令和 年 月 日

(受注者名) 殿

住所
氏名 印

(規格はA4版とする)

様式第3号

監督員	主任補助監督員	補助監督員	補助監督員(施工管理員)	

令和 年 月 日

監督員 ○○ ○○ 殿

受注者

管理技術者

印

立会承諾願

(調査等名)

標記調査等の実施にあたり、次のとおり現地立会の必要があるので、ご承諾願います。

立会日時	立会場所	立会者名	立会者住所	立会目的	備考

(規格はA4版とする)

様式第4号

立会証明書

私は、東日本高速道路(株)起業の（調査等名を記載）に伴う現地立会に、次のとおり出席したことを証明します。

令和 年 月 日

(受注者名) 殿

(立会者)

住所

氏名 _____ 印 _____

(立会内容)

日時 令和 年 月 日 時

場所

目的

(規格はA4版とする)

補償費等支払明細書

監督員	主任補助監督員	補助監督員	補助監督員(施工管理員)		管理技術者

(調査等名)
(受注者名)

(作業期間)

No.

整理番号	支払対象者名	名称	踏荒し補償費			立木伐採補償費			土地使用料					左記に伴う立会謝金			合計金額 (円)	備考 (完了日)	
		細目			金額小計 (円)				金額小計 (円)	宅地	田	畑	山林	金額小計 (円)	半日	全日			金額小計 (円)
		単価																	
1		数量																	
		金額																	
2		数量																	
		金額																	
3		数量																	
		金額																	
4		数量																	
		金額																	
5		数量																	
		金額																	
6		数量																	
		金額																	
7		数量																	
		金額																	
8		数量																	
		金額																	
9		数量																	
		金額																	
10		数量																	
		金額																	
合計		数量																	
		金額																	

※消費税及び地方消費税相当額の課税対象となる補償費については、その相当額を含めた額を単価として記入する。

補償費等未払調書

監督員	主任補助監督員	補助監督員	補助監督員(施工管理員)		管理技術者

(調査等名)
(受注者名)

(作業期間)

No.

整理番号	支払対象者名	名称	踏荒し補償費			立木伐採補償費			土地使用料					左記に伴う立会謝金			合計金額 (円)	備考 (理由等)	
		細目			金額小計 (円)				金額小計 (円)	宅地	田	畑	山林	金額小計 (円)	半日	全日			金額小計 (円)
		単価																	
1		数量																	
		金額																	
2		数量																	
		金額																	
3		数量																	
		金額																	
4		数量																	
		金額																	
5		数量																	
		金額																	
6		数量																	
		金額																	
7		数量																	
		金額																	
8		数量																	
		金額																	
9		数量																	
		金額																	
10		数量																	
		金額																	
合計		数量																	
		金額																	

※消費税及び地方消費税相当額の課税対象となる補償費については、その相当額を含めた額を単価として記入する。

様式第7号

監督員	主任補助監督員	補助監督員	補助監督員(施工管理員)	

令和 年 月 日

監督員 ○○ ○○ 殿

受注者

管理技術者

印

補償費等支払業務報告書

(調査等名)

標記調査等の実施に伴う補償費等の支払業務を完了しましたので、下記のとおり報告します。

記

- 1. 補償費等請求書(様式第2-1号)
- 2. 補償費等領収書(様式第2-2号)
- 3. 立会証明書(様式第4号)
- 4. 補償費等支払明細書(様式第5号)
- 5. 補償費等未払調書(様式第6号)

以 上

(規格はA4版とする)